

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

社会党員拡大への道 2

原発反対はなぜ消されようとしたか 3

— われわれは宣戦布告する —

社会党全国大会の課題について 7

— 科学的社会主義の否定を許さない —

◇ 投稿 ◇

時代遅れの「参加・介入」路線 9

— 通用せぬ「八〇年代路線」の認識 —

社青同運動は自分の生き方 12

— 第二〇回定期全国大会の報告 —

森永事件と『資本論』 15

— 問われる総評労働運動の質 —

経済改革に取り組む中国 18

— 本格的な社会主義建設へ —

読者からのおたより 11

旬刊社会通信

NO. 251

一九八四年二月二日

一九八四年二月二日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

社会党員拡大への道

共産党三〇万、公明党一六万、民社党七万四千、社会党六万二千。新聞が伝える党員数だ。労働者階級は約五千万人。組織された労働者・勤労者の少なさに驚かされるばかりである。

最近の新聞は社会党員が減っていること、それへの石橋委員長のイラ立ちを大きく伝えている。「ニュー社会党」で党員はふえるか。その結果がすでに示されたとみていいだろう。とりわけ、最近の社会党「長老」たちの訪「韓」と全斗煥との会談、原発政策の「転換」は、「違憲・合憲法論」以上の衝撃を党内外に与えた。理念・理想がこれらの行動によって、具体的に否定されたからだ。これではますます社会党は魅力を欠き、社会党員からも見離されることになりはしないか。

石橋委員長の構想は「ニュー社会党」で党のイメージを変え、大衆に親しまれる党づくりを目指したものであったかもしれない。訪米に過大なまでの評価を自ら与えておられること、医師会、農協の代表者と会談したこと、最近では仏教界とも会談すると伝えられていることがそれを示す。

こうした石橋氏の着眼点は現実的には鋭いものをもっている。行革臨調が、これまで自民党の支持基盤であった農漁村、医療関係者、仏教界に動揺を生み出しているからだ。だが、今の社会党の力は現実的にみて、彼らが社会党を現実的に「たよれる」勢力とみなすかといえ、その可能性はまったくない。指導者といわれる人びとはとりわけそうである。彼らは石橋委員長以上に現実的であるからだ。したがって、力のない社会党に魅力を感じない。

行革臨調の生み出す矛盾につけるためには、そうして「ニュー社会党」の姿を示すためには、権力の一角を構成するこれらの人びとと話し合うだけでは足りない。彼らの下にあって臨調行革で痛めつけられている勤労大衆と直接話し合うことだ。そこに全力を集中することだ。こうしてのみ、社会党は魅力ある党として勤労大衆に映る。

社会党は現在、労働者階級に支えられている。六万二千の党員の大多数が総評傘下の組合員だ。中立労連、新産別といった組合の党員はひじょうに少ない。とりわけ、「社会党は現実的たれ」という幹部で、党員はほとんどいないはずだ。圧倒的多数は国労、自治労、日教組、全通といった公務員、公労協組合員だ。今彼らと彼らの組織は、農村や医師会や宗教界以上にはげしい攻撃にさらされている。それはまさに嵐のような攻撃だ。石橋委員長が、そして社会党が彼らのたたかいの先頭にもっともっと積極的に立たれることだ。石橋委員長もいわれるように、党勢拡大には「妙手」はない。地道な日常活動があるのみだ。その日常活動はこんにちの社会の矛盾の焦点を衝くことが必要だ。そうであってこそ、組織に集中力が生まれる。その条件は臨調行革の集中砲火にさらされている国鉄の仲間連帯の道をさし示すことだ。彼らの先頭に立たれることだ。こうすれば間違いなく党員はふえるであろう。

原発反対はなぜ消されようとしたか

— われわれは宣戦布告する —

党中央に無数の抗議

一月一八日(日曜日)のNHKトップニュースと朝日新聞二面トップ記事ほど、山本幸一氏らの訪韓と共に全国の良心的な党員と党支持者を驚ろかせ、憤激させたことは近來まれであろう。「原発容認へ社会党方針転換」というものである。

その怒りは党中央への無数の抗議となって爆発したのは当然である。第一に、つい一カ月前の中央委員会において、何名もの中央委員の質問に答え、田辺書記長から最近のアメリカの実情、日本の諸問題等の詳しい説明があり、したがって従来のが党の原発反対の方針はいささかも変える必要がないし、変えるべきでないことが明確にされたところであった。また同日の党原発対策全国連絡協議会(関係二四道府県で構成)の要請にたいし、石橋委員長が従来方針の堅持を確約したところである。

第二に、一月一七・一八日に開かれた全国政審会長会議では、各都道府県代表に対して「素案」のプリントを与えれば、マスコミに流れる恐れがあるという理由で、各県代表には富塚文太郎氏と高木郁朗氏の口頭による説明がなされたのみであったのに、その裏では同時に平和経済計画会議(以下「平経」と略す)からNHKと朝日新聞に素案の内容が流されていたのである。

第三に、「平経」の学者が書いた「素案」が、党のしかるべき機関におろされもしないうちに、したがって各基本政策委員会で一度も論議、改訂さえされないうちに、すべての党員、すべての国会議員にとって寝耳の水の如く、「党の中期政策」として報道されたからである。

NHKへの報道のさせ方をみても、またこの「素案」の執筆過程をみても、「平経」には当初から一定の意図があったとしか考えようがない。他の分野では学者が「素案」を執筆する時に、党政策審議会の各担当者をよんで意見を聴き議論もしているにもかかわらず、「エネルギー政策のみは『平経』の全責任で作成し、党の原氏(科学技術政策委員会事務局長、総合エネルギー政策委員会事務局次長)は呼ばなかった」(蛇名「平経」事務局長)というのである。

日頃、「参加・分権・民主主義」を強調してやまない学者諸氏のやり方とはこのようなものである。

「違憲・合法論」より悪質

原氏によると、次の理由により「原発容認論」は「違憲合法論」よりも重大問題である。

第一に、稼働中の二千万kwのものを「容認」するとすると、そこから生まれる毎年二万キログラム(広島に投下された原発の二万発分)の死の灰(核分裂生成物)の発生を「容認」することとなる。それをどこでどのように処理・処分するというのか。まさか北海道、青森、宮城、岡山、長崎、中国等々に犠牲を強いてよいと考える人はいるまい。

日本政府が望みをたくしていた低レベル放射性廃棄物の海洋投棄は、これも社会党のみが以前から指摘していた通りに危険性が明らかとなり、国際世論の前について不可能となった。活断層分布図や地質図をみると、日本で安全に陸地処分できる場所はありそうにない。いわんや高レベル廃棄物においておやである。

肝心の使用済核燃料の再処理施設は、東海のバイロット・プラントでさえ、酸回収系のみならず、溶解槽にも、さらにはプルトニウム濃縮系にも腐食が急速に進み、安全運転は不可能であり、まして四倍もの大型実用施設を下北に建設するなどというのは言語同断である。

第二に、福島では稼働中の原発における多数の下請労働者の深刻な被曝の実態を追跡調査し、この犠牲が出ないようになるまで停止を要求している。福島でも福井でも島根でも佐賀等々でも事故が明るみに出るたびに停止を要求している。茨城では裁判闘争をしている。ウラン用に造られた稼働中の敦賀一号炉と福島一号炉で、プルトニウムを混焼しようという計画がもちあがり、当然に反対運動を強化する必要がある。稼働を「容認」して電力需給バランスにくみこむことにしてしまつたら、独占資本との対決のなかで今日まで積み重ねてきた多くの人々の努力はいったいどうなるのであろうか。

そんなことをいって、現に稼働しているではないか、などと主張する人は、運動と現実をまったく知らぬ人である。今日までの反対運動なくして、今日程度の安全性といえどもとても確保されてはいなかったはずだからである。

第三に、「建設中のものについては、建設の段階に応じて」などとすれば、柏崎一号炉のように燃料棒が装てんされた所で、裁判闘争をしているのに、どうしろというのであるうか。

先輩国アメリカでは、もっとも経験豊富なコンウエルス・エジソン社のバイロン原発は百分完成しているにもかかわらず、運転許可申請がNRC（原子力規制委員会）によって却下され、また五六％完成していたマーブル原発や八五％完成したミッドランド原発の建設が中止され、九七％完成のジマー原発は大改造工事で石炭火力に転換されつつある。過去五年間に百件以上の計画と建設途上が放棄されている。レーガンのもとでさえ、再処理工場と高速増殖炉の関発には終止符が打たれた。エネルギー省の報告書は、原発コストと発電コストの急騰を告げている。日本の通産省の数字でさえ、とうとう原発コストは石炭火力発電コストと並び、廃棄物処理・処分、廃炉解体撤去等の費用を加えれば、原発の方がかなり高くなっている。

第四に、稼働中で古いものほど、炉壁や配管等に経年変化による脆化（ぜいか）が進んで、ヒビ割れが起りやすくなっており、重大事故発生の確立はそれだけ高くなっている。

一方、電力需給事情をみると、発電設備は近年大幅な過剰となり、今年の記録的な猛暑日（八月九日）でさえ三二％（三、四〇〇万kw）もの過剰設備を有し、年間を通じ電力社員は大口需要家へ電力をもっと使って下さい、とセールスにおおわらのありさまである。稼働中の原発全体（二、〇〇〇万kw弱）を停止しても、まだこの猛暑日でさえ一、四〇〇万kwの余裕がある。廃棄物の処理・処分の方法すら確立していないのに、火力よりも原子力を優先して稼働させなくてはならない理由は国民にとって少しもない。独占資本にとつ

ては巨額な設備投資をして資本の有機的組成が高い原発を、目先の利潤のために優先稼働させただけのことである。だから総発電設備の中で占める原発設備は一三%程度なのに、発電量の比率は二〇%になっている。

中期的にみて、以前に見込んだよりもソフトエネルギーの伸びが困難だ、というのであれば、その不足分は原子力よりも化石燃料で補う方がベターである。建設期間は火力のほうがはるかに短いし、放射能は消すことができないのにたいし、煙塵や亜硫酸ガスやチッソ酸化物等を除去することは科学技術的には容易だからである。大気中の炭酸ガス濃度をおさえる必要があるとすれば、排煙中の炭酸ガスの何割かを海水に吸収させ、有用な藻類やプランクトン等の養殖に活用する技術開発を進めるとよい。

そもそも第一に、放射性廃棄物を安全に処分する場所と方法が、日本では永久にありえないかもしれないというのに、それを必然的に出す原発を中期の電力需給計画に組み入れてしまふのは無謀というものである。

第二に、無理して運転していても重大な欠陥が発見されたり、事故が起きて、すべての原発をいっせいに停止しなくてはならない事態が発生しうる。したがって、他の発電だけで需要の一〇〇%をまかなえるような需給計画にしておく必要がある、二、〇〇〇万kwの原発はあくまでも研究段階の「予備電力」という、従来からの位置づけがもっとも正しく、国民にも分りやすい。この考え方と方針を変更すべき理由は少しもない。

「構想」の具体化が今度の問題

新聞報道によると、問題は原発政策に限らない。農業保護政策の緩和、自己負担引き上げによる福祉、技術革新の資本主義的利用（資本主義的合理化）の推進、ワーク・シェアリング（労働者自身による仕事のわけあい）による「完全就業」（賃金も下げて分けあうのか？）、規制緩和と民間活力の導入による開発、金融の自由化、参加介入等々、ことごとく独占資本の許容範囲の政策であり、勤労国民の組織的なたかいの強化によって独占資本から勝ちとろうという政策ではなく、独占資本にこびて、その手の平の上を「長い移行過程」と錯覚してどこまでもさまよい歩こうという政策である。

つまり反独占・反自民の国民連合政府実現をめざす政策や、国民連合政府のもとの政策ではなく、中道連合、改革連合をすすめるという政策である。「国民連合政府綱領」の具体化ではなく、それを放棄して「八〇年代路線」、「社会主義の構想」を具体化する政策である。

したがって主要なメンバーも社会主義理論センターとはほとんど重なっている。「平経」（全電通会館に事務所をおく）のなかにつくられた「中期社会経済政策委員会」の主要なメンバーは、委員長・富塚文太郎（東京経済大）、研究委員・幹事・高木郁朗（日本女子大）、井上定彦（総評調査部）、研究委員・佐藤経明（横浜市立大）、大内秀明（東北大）、新田俊三（東洋大）、福田豊（法政大）等々である。この最後の氏は、レーニン主義など少しもない場で、「レーニン主義の放棄」ばかりを主張していて、具体的な政策提起に欠けるために、仲間のなかでもいまひとつ人気があがらないようである。

以上のような、思想や方針がごく短期間のうちに九〇度も一八〇度も変わりやすいような学者諸君ばかりで、中期的・長期的な方針をつくらうところこそ無理があるのではないか。学者の無責任な論文発表ならともかく、社会主義政党が長いたたかひのつみ重ね

のなかで国民の信頼をかちとっていくような方針を、たとえ素案の素案といえども書いても
らうところに無理がありはしないか。

このような悪い習慣は、政構研代表の武藤氏が政審会長時代、「中期経済政策」をつくる
のに、「平経」に二千万円を与えて依託したところから始まる。(この時の主査は大内力氏
で、他の主要メンバーは今回と同じ人が多い)。ここでは経営参加路線が初めて導入され、
同じ諸氏が総評の運動方針中にも経営参加をもちこむところとなった。今回も党の貴重な財
政から一千万円が「平経」に与えられている。党自身の各基本政策委員会と政審(政策担当
中執は五人もいる)が素案を作成するのであれば、学者からのヒアリングが必要な場合でも
講師謝礼は一回三万円ですむというのに。

これ以上の党の右傾化は許せない

武藤氏が開始したこのような方式は、社会主義理論センターにも継承され、さらに今回の
「中期社会経済政策」起草にいたってその党内民主主義破壊は頂点に達した。その悪弊は全
国の全党員の眼に、あまりにも大きなショックをもって明らかとなった。

「原発容認」や「農業保護緩和」と、山本幸一氏らの全斗煥との握手の報道は、社会主義
協会を悪者に仕立てて攻撃してきた政構研の目標がいずこにあるかを示している。さらに何
のために『日本における社会主義への道』を廃棄またはたな上げして、「社会主義の構想」
にそった綱領的「宣言」をつくりたいのかをも白日のもとにさらした。

しかし「仏の顔も三度」までである。地方の政構研のメンバーからも、議員秘書からも、
私は今日限り、政構研であること、右派であることをやめます、という良心的党員が現れて
いる。「原発反対・むつ反対」はこの十余年の間に社会党の認識と方針の正しさが見事に証
明され、いよいよ多くの勤労国民に理解され、期待されて、文字通り派閥をこえ、関係二四
道府県委員の、否、今では全国党員と党支持者の、貴重な財産となっているからである。

われわれは、山本幸一氏や「平経」らの党破壊の挑戦を受けて立つ用意が十分にある。左
右を問わぬ全国の良心的党員とともに、原発反対の方針は、非武装中立と同じように断固と
して守りぬくであろう。あわせて社会党から社会主義を棄ててものわりのよい中道政党に
なろうという策謀を断固として粉碎する条件もここに生まれている。さあ立ち上って宣戦布
告をしよう! 党破壊攻撃から、かけがえのない日本社会党の危機を救うために!

(文責・編集部)

誤植のおわびと訂正

第二四七(一九八四・一一・一一)号、「政府と農協のペテンと農民」に誤植がありま
した。お詫びして訂正します。

一一頁後七行目 安価で鑑質↓安価で良質

一二頁四行目 構造改築↓構造改善

同七行目 一・八八人がかかって↓一・八八人かかって

同一〇行目 五百円万見ると↓人件費五〇〇円とみると

同一〇行目 農家は基礎整備をして↓農家は基礎整備をして

社会党全国大会の課題について

— 科学的社会主義の否定を許さない —

一、はじめに

社会党は来年一月一七日から三日間にわたり全国大会をひらく予定である。大会議案は、まだ検討中で、黨員には配布されていないが、新聞報道などにより、伝えられることなどをもとに、全国大会の課題について考えてみよう。

来年で社会党は結党四〇周年を迎える。勤労国民の党として歩んできた社会党は、大きな節目の年である。反動的曽根自民党内閣のもとでのとどまるところをしらない行革攻撃、国鉄では三人に一人の割合での減量首切りがかけられてきている。六月には、今後の政治動向を大きく左右する東京都議会議員選挙が行なわれる。政治情勢によっては総選挙も予想される年だ。

その意味で年頭に迎える全国大会の意義は大きいものがある。以下、党大会の課題について考えてみた。

二、連合問題について——党の主体性の強化を

伝えられるところによると、運動方針では、「ゆるやかな改革と進歩の立場から」、①野党連合、②自民党を含めた連合を模索し、「公明、民社に対し、『野党の一部は反自民の基本を離れ、国民の要求や願望との脈絡があいまいなまま、保守陣営の延命装置に終わるかもしれない冒険に、身を投ずる気配を示している』として、『二階堂擁立』工作への参加を批判し、両党が反自民の基本に帰るよう呼びかけている。また、『その反対の極にある党』という表現で共産党を批判し、『眼中に党あって国民なき独善主義に落ちこんでいる』と、原水禁運運動などでの対応を厳しく批判している」(朝日、一月二六日付)。

また、「『連合の習熟』を指摘して、野党間の信頼関係の回復とともに、憲法改悪に反対、差別・格差の解消、人権の尊重、清潔な政治などを柱とする連合構想を検討する姿勢を打ち出している」(読売、一月二一日付)。

この間の、山本幸一・元書記長らの訪韓や全国大会に提案される予定の「中期社会経済政策」の原案などで、原子力発電所の実質的な容認の動きなどは、「社会合意」の時、一番議論になった安保・原発での党の路線の民社・公明へのすりより、右傾化を強めていることは明白にしている。「ニュー社会党」の名のもとに、社会党の第二民社党化の攻撃が強まってきている。こうした動きに対して二月一日に開催された両院議員総会では、訪韓や原発政策変更で執行部批判が続出したそうだ。「(訪韓を)私人ならいという執行部の決定は問題だ」「原発政策については、反原発で闘っている党の一線の行動部隊にも相談すべきだ。訪韓問題でも、下部黨員の不信感が起きないように処理すべきだ」(朝日、一月二一日付)。反独占・反自民の立場を明確にして、反行革のたたかいを強める中でこそ、中曽根反動内閣をおいつめることができる。いたずらに、対案を作成して、「赤字国債」の発行を認めたり、五%成長での福祉の実現を提案して、何の意味があるのか。当面、勤労国民の実質賃金の低下、福祉の切り下げ、首切り攻撃などに社会党が先頭に立ってた

たかう中でこそ、党への期待と支持は高まるのである。そのためにも、党の主体性を強め、反自民の連合の要としての役割を認識すべきだ。

三、党の路線について——科学的社会主義の否定を許さない

一〇月に開催された第六三回中央委員会で「綱領等にかかわる党基本問題検討委員会」の設置が決定された。

中央委員会では、多くの意見がだされ、「綱領」と「道」との調整を含む検討委の手順、討議のやり方を一月大会に示し、来年の一二月大会で結論をだすことを決めた。

いよいよこれからが正念場である。「社会主義の構想」については、この間、行なわれてきた各県討論集会では反対の意見が圧倒的だった。中央委員会でも、「構想」県討論で否定論も相当ある。どう民主的に扱うのか。「構想」賛成は二割だ。検討委でどう処理するか明確にされねば賛成しかねる。「構想」県学習会では多数の黨員から反対がでた。危惧にたえない。「綱領」と「道」との調整は黨員の考え方の基本に関わるだけに、十分時間をかけないと、失望や混乱を生む」など（社会新報、一〇月三日付）——の意見が続出し、執行部としては、一月大会で決着をつける予定が次の一二月大会にずれざるをえなかった。

「ニュー社会党」のいきつく先が社会党の第二民社党化だということは、党の路線から科学的社会主義の思想の放棄を意味するからだ。右派の「ニュー社会党宣言」の中味、「道」の廃棄の主張をみれば明らかだ。とりわけ、「社会主義の構想」は、「階級国家論」の否定であり、階級闘争の否定である。現実には独占資本との階級闘争があり、搾取・支配がある限り、労働者は抵抗して、団結を強めるしかない。行革攻撃の中で、首切り反対、人勧完全実施のたたかいをせざるをえない。このたたかいをやめるならば、もっと労働者への窮乏化作用が強まらざるをえないからである。

大会では、「道」擁護の立場で、党の路線からの科学的社会主義の否定を許さない議論をしよう。党内民主主義を尊重し、党の路線変更に対処しよう。それぞれの黨員の立場で、「構想」批判の学習を強め、いまこそマルクス・レーニン主義の理論を学び、深めていこう。

四、百万党建設について

先の一〇月の中央委員会で、石橋委員長は次のようなあいさつをされた。「正直に申し上げて、この一年、党を取りまくムードは確かに温かくなり、好意的になったと思います。しかし、それでは、そのようなムードを利用して全党的に党勢拡大の面で実績があがったのかといえば、残念ながら答えはノーであります。黨員は増えるどころかわずかづつではありませんが、十数ヶ月も減り続けているのです。

これは何を意味するのか、私は事態をどんなに深刻に受けとめても、深刻すぎることはないと思っています。極論すれば、「ニュー社会党」の旗を掲げて、歩んできたというよりは走り抜けてきたといっってよい執行部の一年は、まさに独り相摸だったということすらいえるのであります。

私はこれからも黨員減少という状況が続くならば、いっさいの弁明をせず、責任はあけて私にあることを自覚いたします。……」（月刊社会党、一二月号）。

「ニュー社会党」になり、黨員が急増するかにみえたが、その逆に減少している。メダ

ルには裏と表がある。

党員の拡大には大いに賛成である。強大な党なくして、反動的な中曽根自民党内閣を倒すことはできないし、ましてや平和革命を通じての革命的社会主義政権を構築することは不可能である。しかし、それは科学的社会主義の思想を身につけた党員なくしてはできない。百万党建設以来、党員間の党費比率の違い、カンパの否定など党の各級機関での悩みは深まっている。党費比率の低減により、各級機関で党の専従者の削減や事務所の閉鎖などをして、経費をきりつめている話を多くきく昨今である。

党財政の独立なくしては、政党の存立自体あやういのである。「ニュー社会党」という名で、社会党に「ニュー」をつけてもなかなか党員がふえない実態を、現実を直視すべきだ。党費を払う、党活動をきちんとやる党員をふやす、もっともあたりまえのところから出発すべきである。党を弱体化し、失敗した百党建設の総括を十分に行ない、党員間の党費比率の一本化など、検討すべき課題は多々あるのである。党財政の厳しさが、党に「政党史法」をうけいれ、国からの補助をもらおうという考えをもちこむなら、それは、党の否定につながるものだ、と考える。小手先で党員をふやそうとしてもそれは無理な話である。

五、むすびとして

中曽根反動自民党内閣のもとで、行革攻撃がすさまじいきおいで強行されている。それに抗するたたかひも、ようやく強まってきた。「もうこれ以上、たたかわなければ生活ができない」「体がめちやくちやにされてしまう」という心からの怒りである。こうした情勢の中、反行革の明確な方針をだし、社会党が勤労国民の先頭にたつたかうならば、勤労国民の期待と支持は社会党に結集されるであろう。

一月の党大会を目前にして、各職場・各地域からのたたかひを強め、勤労国民の党としての社会党を強化しよう。社会党からの科学的社会主義の放棄は断固として許さない。

(X)

◆投稿◆

時代遅れの「参加・介入」路線

― 通用せぬ「八〇年代路線」の認識 ―

「政権構想研究会」設立のきっかけとなった、「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線（いわゆる八〇年代路線）」は、その後の「構想」や、現在作成中の「中期社会経済計画」へ至る「参加・介入」路線の原点とでも言うべき文書である。

私は、この「八〇年代路線」を読み直すことで、二つの大きな発見をした。ひとつは、この文書の中に、現在の党内情勢からすればはるかに清潔感のある善意（ただし、主観的で非科学的な）が盛り込まれていることであり、もうひとつは、いわゆる「参加・介入」路線が、ケインズ主義的な大きな国家を前提としていることである。

前者については、現代は資本主義の危機の時代であるという認識、社会主義へ向かって前進しようとする意識が、「構想」に比べればかなり鮮明であることに現れている。しかし、それらの認識や意識が主観的かつ非科学的であることは指摘せざるをえない。

ともかく前者については、「あの時はこうだった」という歴史的問題でしかないが、後

者については「こうだった」ではすまない。

ケインズ政策で行革に立ち向えるか

「八〇年代路線」の「国内情勢」の部分の「一 現代資本主義の基本的性格」のなかに、次のような叙述がある。

「現代資本主義においては、国家が……経済システムに全面介入を行ない（これはケインズ主義的な「福祉国家」を念頭においている）……それゆえに勤労大衆の側から体制側に対して、民主的要求をつきつけ、民主的改革を提示して闘う可能性が存在し、その闘いを背景に組織された労働者などによる主体的な参加と介入の可能性が確保される……」

これについてはいろいろ言いたいことがあるが、まず第一に指摘したいのは次の点である。ケインズ主義的国家を前提とした「参加・介入」路線が、はたして「行革」によってケインズ主義を放棄しつつある国家、すなわち現代資本主義国家において、有効な意義を有するのだろうか？ 一部学者の説にあるように、国家が階級性と「公共性」を有する二元的存在であるとしても（実際はそうではない）、その「公共性」を持った部分がどんどん「民間」に丸投げされているのである。いったい、現時点で「参加・介入」を唱える意味は、どこにあると言うのか？ しかも、そうしなければ資本主義が維持できないからこそ、公共部門の縮小が行われているのである。

ついでに言えば、高度成長期に「参加・介入」ができたと見るのも、皮相な見方でしかない。池田首相の「所得倍増」、ジョンソン大統領の「偉大な社会」のスローガンに代表される、「アメ」政策も、勤労者の鋭い階級闘争におびえた支配層の、ささやかな譲歩にしかすぎない。

いずれにせよ、今は高度成長期ではない。支配層が勤労者にたいする露骨な搾取を開始した、「食うか食われるか」の時代なのだ。この時期に「参加・介入」という言葉を持ち出すのは、百害あって一利無しである。それでもなお「参加・介入」を言い続けると、どうなるか、現在の社会党をめぐる情勢が如実に示している。

支離滅裂な経済政策

もっともアクチュアルなものとして「中期経済政策」をめぐる議論を取り上げよう。数字の帳じり合わせのため、「原発で現在稼働中のものは認める」といった奇説が飛び出したのはつい最近のことである。この事件が現場の活動家に与えたショックは計り知れない。「現在稼働中」の原発で下請労働者が次々と殺されている実体をまったく知らない学者によって原発政策が書かれ、そのため中曽根派ブルジョア新聞（読売）を狂喜させる結果となった。これが「参加・介入」の実体である。

また、「財政再建」のために目的税を導入せよ、との議論もされているようだが、敵がまだ「増税なき」と言っている時に「目的税」と言い出す戦術のまずさ、当時の財界の要請でなされた大量の国債発行の後始末を大衆課税でやろうとする頭の悪さには、あいた口がふさがらない。

私は、現在の路線の混乱の最大の原因は、ケインズ主義的国家を前提とし、高度成長時

代の経験を皮相な見方で再構成した「参加・介入」路線を、強引に現在のマネタリズム国家に適用しようとする点にある、と考える。

では、何をなすべきか？「八〇年代路線」と「構想」を廃棄するか死文化することである。そして、「反行革」「権利・生活防衛」「護憲・平和」を中心にすえ、「日本における社会主義への道」のなかの古くならない部分（といっても、ほとんどだと思いが）を活用した、新しき中期路線を作成することである。

ただし、そのためには労働運動・大衆運動の高揚が、ぜひとも必要になる。新しい文書は、闘い、結束し、躍動し、共に泣き、共に笑う勤労大衆の手によって書かれなければならないからだ！

(東京・A)

◇ 読者からのおたより ◇

「行政改革」の嵐はいよいよこの草深い田舎にも吹き捲いてきました。専売工場の廃止に向けた縮小、国鉄の無人駅、急行列車の回数減、給食・清掃の民営化……

土光老人は「行革は天の声」などとほざいています。たしかに「雲の上」、独占資本・財界の声かもしれません。しかし私たち「民の声」ではありません。「民の声」は「行革粉砕」です。この「民の声」を全国津々浦々から沸き起こし、「天の声」を破壊しなければなりません。このたたかいに、貴誌は何よりも私たちを勇気づけてくれます。今後ますますのご活躍を祈ります。

(徳島・K)

今、秋期年末闘争の山場(十一月下旬)に向け、二九日の二四時間ストライキを成功させるべく奮闘しているところです。

赤字攻撃、支払い能力論、合理化攻撃、労務管理、「業務命令に反するのだな」と確認させる職場秩序の強化……。処分は出されていませんが、国鉄職場と同様です。

私たちの連帯したたたかいと、社会党・総評の強化を地域の交流から、なんとか足がかりをつくりたいと努力しています。

(富山・Y)

厳しい冬に向かって確かな手ごたえをかすかながら感じております。いつも歯切れのよい内容にはたいへん勇気づけられております。

電々民営化が具体的日程に上げられていますが、職場では急速度で権利・慣行の破壊が進んでいます。労働者の団結強化に向けて条件もひじょうに有利と思われる。微力ながらガンバリます。

(千葉・K)

こういう情勢の時はいく回りの仲間、組織に目がいきがちですが、自分自身の運動を一步でも前進させることこそ決定的に重要であると思います。自ら姿勢を正し、仲間と学ばなから展望を切り開かねばと思います。

(佐賀・T)

連日のご健闘たいへんご苦労さまです。送金が遅くなりました。きびしい職場状況のなかで精一杯反合闘争をたたかう「闘争の武器」として購読をしつづけていきます。よろしく。

(鹿児島・M)

社青同運動は自分の生き方

― 第二〇回定期全国大会の報告 ―

首切り攻撃の嵐のなかで

一〇月二六日と二八日の三日間、東京・江東公会堂において社青同第二〇回定期大会が開催された。

おりしも大会初日は全国で六五万人の公務員ストライキがたたかわれた日でもあり、また、国鉄労働者への「三項目」を中心とした大量首切り、電々、専売の民営化攻撃など、まさにたたかひの真只中での大会であったといえる。それだけに、今大会三日間を通して、だれもが独占資本への激しい「怒り」をぶつけたものになった。

今大会の課題は、「行革」攻撃の焦点である、国鉄闘争を自からのものとしてうけとめ、職場から反「行革」統一闘争を築きあげていく「用意と決意」をかためることにあった。そのために三つの先生からまなぶ「班活動」をいかに強化するか、してきたかを交流するものであった。

大会参加者は、かつてなく大会に向けて総括討論を組織しており、「いったら何かまなべる」というのでなく、「一つでもいいからこれをまなぼう」ということをはっきりさせて参加する仲間がふえている。それだけに二〇回を迎えて、全国の一人ひとりの同盟員の「参加」によって大会の成功ががちとられたといっても過言ではない。

これまでの運動の不十分さを反省

そのなかみは「職場で不平や不満はいっぱいあるが、たたかひにはならない。やらなくてはいけないのはわかるがなかなかできない」、ここを全国の仲間はどうのように討論し、克服してきたか、その力はなんだったのかということであった。

今大会の成果は次の大会参加者の感想にもっともよくあらわれている。
 「まず、発言のなかで、法律では首は守れませんが、聞いて新たに資本の権力を考えさせられました。今まで頭では理解していたつもりでも、いざ首切られた仲間の実態を聞いて、全通では定員調整が来年確実に予想されているが、今までは定員調整があっても過員として残れたが、今度は過員として残る見込みはなく、過員をかかえているわが分会ではなおさらむづかしいことがはっきりした。それにもかかわらず分会のなかではまったくと言っていいほど討論になつてなく、分会内で危険性を提起しても、その時はなんとかなるだろう。『今さらさわいでも、今の力関係ではどうにもならない』と討論にならない。またいつか国労のように全通に対する組合つぶしがくる。それにはたいするたたかひを準備しなければいっても、その時は敗けられない。はねかえせるという軽い気持ちでいる。」

はっきりいって、今の全通に国労のような攻撃がくればひとたまりもないと思う。なんとかせねばと思っても明確に問題が見えず提起もできなかった。

それが、今全国大会のなかで自分自身が口先だけで、資本への怒りがどこにあったのかも本当につかんでなかったし、職場のなかでも攻防点をつかんでいなかった事を痛感させられた。今まで、このことが問題なのになぜやらないんだと、たたかひの仲間のやる気だけにおいてきました。また、班会議も職場に同志が〇人いるのに班会を開かず、言わなくても同志だからわかるだろうと流してきました。そのことが本当の職場の仲間

の問題意識もつかめず、職場が見えなくなつたたかう根柢もみえなくされていきました。組合員だからこのくらいは大丈夫だろうと思いつながら、オルグ三〜四回でダメだとそれきり足を運ばなくなつてしまふ。これでは仲間は組織できないと思つきました。まず、支部、班に帰つたら会議を開き、それぞれ資本に対する怒りがどこにあるのか、そして、たたかう視点、具体的問題をどこにおくか、当面の行動を明確にしていかなければなりません」(福岡地本E・K)。

以上のように、今大会はたんに「よかつた、感動した」ということにとどまらず、具体的に次の一步を示したものであつた。

独占資本への「怒り、にくしみ」を再確認

この点でわれわれに大きな勇氣と自信を与え、克服の方向を明らかにしたのが民間、中小の仲間の発言であつた。これらの発言で強調された第一は、独占資本への「怒り」、「にくしみ」ということであつた。鹿児島私鉄の丸野さんは次のように訴えました。

「牛や馬、犬や猫でさえ子供に合せて一定の時間には授乳するのに、人間の子供を勤務に合せて授乳しろとはあんまりだ。会社が授乳時間のとれない勤務を強要し、お客さんは桜の花を楽しんでるのにガイドの私は、バスのカーテンをしぼりましてイスの陰に隠れて運転手さんから見えないようにしながらオッパイをしぼりました。しぼつてすてました。次の仕事のときは、汚ないトイレのなかでしぼつてすてさせられました。ほんとうにくやしかったです。

育児時間さえ一定の時間に取れていればこんなにくやしい思いをせんでいいのに、はじめな思いをせんでいいのに、と思つたらハラがたつてハラがたつて……」と。

また佐賀で首切り反対闘争をたたかっているめぐみ園の黒田さんは次のように発言した。「私の家にも小学校一年と五年の娘がいます。上の娘は発育もよく胸も大きくなつていました。私はある日、見慣れないブラジャーを見ました。どうしたんだろう」と子供に聞くとなかなか答ええない。問い詰めていくと、お店で買った」といふんです。「そのお金はどうしたね」と聞くと、「ママのサイフから千円盗つて九八〇円を買つた」と言いました。

私はそのことを聞いて頭にカーッと血が昇りました。父さんは常松さんという人の首切つたらいけないということであつたかたつてわかつていふのがわかつていふのになんで泥棒みたいな真似をするねとさらに詰めると、子供は大つぶの涙を出しながら、蚊の鳴くような声で、「言いきらんやつた」といふんです。私はそれを聞いて全身から血の気が引くような思いをしました。首切られた家族の子供は、「お母さん、ブラジャー買うから千円くれね」といふ、そういう当り前のことが言えません。私の夫は子供にそういう悲しい思いをさせるような何をしたんでしょうか。臨雇の首を切るな、俺たちやボロ雑巾じゃないぞ、そう言つただけです。本当に腹がたちます」

この二人の発言は全国の代議員に大きな感動を与えました。

「この涙は何か、それは再び同じことをくり返さないためにも、今こそ人間としてあたり前の権利をたたかい取り、守らなければならぬための涙であつたと思つています」という感想のように、これまで資本の攻撃のなかで、自分自身のなかに、独占資本への怒りがあいまいになり、流されてきたことにたいしてあらためて「怒り」をよびさましてくれたといふことではないだろうか。もう一度人間として労働者として、ゆるせないものはなにか。何に腹が立つのかということについて自分自身が総括することの大切さである。

「私にはムチ、仲間にはソフトに接するわけです。職制と話す仲間の顔がゆるむのが私にも見えるのです。そんな時、むなししいというかはがゆい気持になります。『おれの仕事をとりあげている職制と笑いながらしゃべっているとはなんだ。仕事を与えろとちゃんと抗議してくれ』と。そのことを、帰りの集会で言おうかどうか迷いました。自分は役員だし、弱気を見せら……でも、このままだと仲間への不信が残るし、いつまで続くか分らない攻撃に自分はずらい。胃を切りさかれる思いの毎日、そしてヤケ酒の毎日。今までもそうであったように、ともにたたかってくれ仲間を作るしかないと思い、自分の気持を集会で話しました。すると、『お前もそんな気持になるのか』、ガタガタしたくない気持ちは変わらんのー、気にはしていたがUの言う通りだ。あすからはまた抗議していくぞ。悪かったなーと返ってきました。そこで再び仲間の団結が確認できました。自分にまた元気がわき、こちらからケンカをふっかける余裕も出てきました」というプリマの仲間の発言にみられるように、資本の攻撃が、仲間づくりを求めているし、たたかいのなかでこそ真の仲間がたちとれることの大切さである。

班会議がたたかい続ける生命網

第三に、第一、第二のことを討議する班会議の強化であった。このことは、全体で四三名の同志が発言したが全員が強調していた。「ぶつかりを討論する班討議が支え」、「班の支えがなければ自分たたかえなかった」、「家族を含めて一緒に頑張るための家族交流も年二回、結婚式も会費制でみんな準備する。班会がたたかいつづける生命網になっていくことがいっそう求められている」というように表現はいろいろにされた。しかし、いづれも職場で人間らしく働きつづけようと思えば、どんな小さな問題でも、一人の問題でも必ず組織全体で考える組織と団結が必要になっているし、たたかいのなかでつくりあげてきたことである。これが「班活動」である。

以上の三点が第二〇回大会で強調され確認されたことではないだろうか。

「たたかってくるよかった」

国鉄闘争については発言中もっとも多くあった。発言について、国鉄労働者から感想を聞いてみると、次のようなことが多かった。

「これまで、班のなかで、ただ単に『三項目』ですましていた。どうするということでは、手段にばかり話が集中していた。職場の仲間にも上っつらで話していた。民間から仲間を本当に信頼していなかったのではないかといわれたように思う」（宮城国労）、「国労のたたかいの弱いところは、首切りにたいする認識がまだまだ甘いということが民間の発言からわかった。年輩者の実態をつかんでいないし、組合が何とかしてくれるだろうという他人まかせの運動を反省した」（栃木国労）このような自分自身の運動の反省は国労だけでなく、全労働者にとって大切になっている。この時に統一闘争の条件が生れるのではないだろうか。

「たたかってくるよかった」（鹿児島）、「私と結婚してよかったと思ってると思う」（佐賀）、「たたかってくるよかったと思えるようになってきている」（茨城）という発言にみられるように、労働者としての生き方の確立がたたかいのなかから突きだされている。「資本主義を変える」「社会主義にしなければ」というように、「負けのたたかい」を積み上げ、理論と実践から学ぶという青年同盟の任務を言っていることではないだろうか。

森永事件と『資本論』

— 問われる総評労働運動の質 —

こんにちにおいてもまた、不偏不党という、より高い立場から、いっさいの階級対立と階級闘争とを超越した社会主義を労働者に説教する人々がかなりいる。しかしそうした人々は、これからまだ多くのことをまなばなければならぬ初心者であるか、さもなければ労働者の最悪の敵、つまり羊の皮をきた狼であるかのいづれかである。

— エンゲルス「イギリスにおける労働階級の状態」序文より —

なぜ総評が？

グリコ脅迫事件が連日マスコミをにぎわせていた頃、これがその後の労働運動をめぐる大問題に発展するとは、誰が予見できたであろうか？

毒入りの不安から販売減となった森永製品を総評があっせんするという前代未聞の事態にいたり、これまでの労働運動の質が隠しようもなくさらけ出されている。森永製品の販売によって、森永独占資本の剰余価値実現の手伝いをする総評は労資協調どころか労資一体化まで演じている。誰かこのあわれなるピエロの踊りをやめさせるものはないのか？ 心ある労働者の胸はいたむばかりであろう。

ひ素ミルク混入を居直り続けた森永資本をいつから免罪したのだ？ パート解雇の森永資本をどうして許してしまうのだ？ 森永の番頭をするくらいなら、どうして総評は名糖の倒産解雇に対してたたかったりしたんだ？ 名糖の砂糖を売ってくれば良かったのに？

だがグチはもうよそう。資本の本性についてあまりにも知らなすぎる労働運動の弱点を突かれたのであるから、われわれは、これを機に、資本の運動法則を学び、階級対立と階級闘争とを超越した社会正義のないことを説き、たたかう総評の再生を職場から実践してゆかねばならない。

商品流通と資本

資本の本性を学ぶ書は「資本論」であろう。

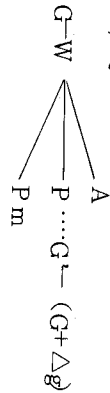
「商品流通は資本の出発点である。(中略) 歴史的には資本は、土地所有にいたるところでまず第一に貨幣の形態で相対する。(中略) この貨幣が、一定の過程をつうじて資本に転化されることになるのである」

商品流通の形態はW—G—Wであるのに対し、資本の流通形態はG—W—Gで表わされる(W: Die Ware商品 G: Das Geld貨幣)。W—G—Wなる循環は、一つの商品の極から発出して、他の商品の極をもって閉じる。この商品は、流通から出て消費に帰着する。したがって、消費、一言で言えば使用価値が最終目的である。われわれは、労働力商品売って貨幣を得、それをさまざま商品と交換して消費し、生活してゆく。

これに反して、G—W—Gなる循環は、貨幣の極から発して、結局同じ極に帰着する。したがって、この場合の最終目的は、G、交換価値そのものである。左項と右項のGは同じ交換価値であろうか？ それならば、運動はおこらない。G—W—G(G = G + Δg)

となり、 Δg だけの利益があるから、この運動は進むのである。
しかし、なぜに Δg なる価値は生じたのであろうか？ これは、流通過程そのものから説明されない。

生産過程での搾取関係が Δ を生む。この関係を $G-W-G'$ にあてはまれば、次のごとくである。



A: Albeikraft 労働力 Pm: Produktionsmittel 生産手段
P: Produktion 生産

したがって、資本というものは、軍艦を作る資本もお菓子を作る資本も、生産過程において労働者から搾取した剰余価値 Δg を求めて、やむことのない運動を続ける「お金を生むお金」、「自己増殖する価値」なのである。だからわれわれが大企業のもうけ主義を批判する等々とビラに書く時、それが彼ら資本の自己目的であることを片時も忘れてはならない。

しばしば、大企業のもうけを吐き出させようといった主張があるが、 Δg を得られなかった資本は、その部門から撤退を始めるまでである。資本は、剰余価値を得られる間だけ労働力を雇うにすぎない。 Δg 部分に対する侵略には、ヒ素ミルクの事件を居直ったように激しく抵抗し、被害を最少限にとどめようとする。資本にとっては、労働者という人間さえ、貨幣によって購う商品の一種にすぎない。ただこの商品こそは価値増殖の源であるから、買ったたけば買ったたくほどに、長時間こき使えばこき使うほどに、密度を高めれば高めるほどに、資本の下にころがりこむ剰余価値が増大する。せつかく労務政策を駆使して得た剰余価値をひ素ミルク中毒の患者に取られてはたまらないのである。ユダヤ人シャイロックの精神は資本のなかにいっそう拡大されて生きている。

価値は「売り」で実現

さて、先に $G-W-G'$ の流通過程を見たが $G-W$ と $W-G'$ とは、資本主義下においては、うまくすると連続する過程ではあるが、いつもそうであるとは限らない。私有制と社会的分業の下に生産物が商品の姿をとる社会では、交換の場にあられるのは私の商品所有者であり、「何びとも、他人が買うことなくしては売ることはできない。しかし、何びとも、彼自身が売ったから、直接に買わねばならぬということはない」からである。

「売り」と「買い」の分離である。恐慌の可能性がここに示されている。脅迫犯があるうとなかるうと、個別資本の競争戦の結果、過剰生産におち入れば、「買い」を上まわる「売り」は分離される。

$G-W \dots P \dots$ までは行ったのに $G'(G+\Delta g)$ の過程が途切れてしまっ
てはせつかく生産過程で搾取した Δg の実現を見ないばかりか、投下資本の元手も取れなくなってしまう。

したがって、 Δg を求めた資本の運動は、 Δg が得られぬと見るや他部門への移動をは

じめるばかりか、投下資本部分を Δ に変えるために、 Δ を売り払う。労働者に対しては、運配、賃下げ、首切りが荒れ狂う。名糖の労働者は今この嵐の中で資本への責任追及を続けている。

森永の労働者は、途切れた $G(G+\Delta g)$ をつなぐことによって、資本に働らかせてもらえることを願い、資本の Δg を実現してやるために総評は森永の番頭となったのである。

犯人と森永資本の犯罪

結論として、森永資本も $G-W-G'$ の運動を通じ、生産過程で労働者から搾取した剰余価値を実現してきた。何らかの原因で $W-G'$ が $G-W$ から分離された時には、パートタイムの首切りという形で Δg の減少を労働者に犠牲を押しつけてきた。これらの行為は、生産の本当の担い手である労働者にとっては許すまじきことである。

脅迫犯に屈せず「たたかう」森永資本といえども、資本の本性にしたがって行動する。脅迫犯は公然と盗もうとする。森永資本は日々こっそりと盗んでいるにすぎない。

それに脅迫事件の背景にあるものは何かということが見落とされてはたまらない。労働の搾取、資本の増殖という関係は、一方に巨万の富を持つ一にぎりの階級を他方に貧困と失業にあえぐ多数者の階級を作り出している。もしも、貧富の差がなければ、このような脅迫事件が起こり得るであろうか？

犯人は Δg を盗み取る資本に対して要求しているのであって、搾取される労働者は脅迫されない。犯人はこの貧窮という非人間からの脱却を、搾取制度の廃止に求めず、いわば私的に人間生活 \parallel 金をとりかえそうとする。

だから、たとえ脅迫犯の出現による販売減だとしても、労働者には一切関係のないことである。賃労働を搾取し富む者がいるから脅迫犯が生まれるのである。資本の責任である。ところがマスコミは「たたかう」森永資本を「社会正義」に、犯人を「社会悪」に描き続け、とうとう森永支援を階級対立を超越した劇に仕立てあげることになった。

資本論の中で有名な首切り犯人ビル・サイクスの弁論がのっているところがある。彼は言う「陪審員諸公、この行商人の首はたしかに切った。しかしこの事実は私の罪ではない、それは刀の罪である」。

森永資本も同じく言うだろう。「パートタイムの首はたしかに切った。しかしそれは私の罪ではない。それは脅迫犯の罪である」

総評の幹部はごまかせても、現場の労働者は簡単にはだまされない。森永支援をめぐる下部での衝突は、逆流がやがて本流となってゆくことを示しているようだ。

(兵庫・F)

経済改革に取り組む中国

— 本格的な社会主義建設へ —

社会主義の「範囲」を超える？

一〇月二〇日、中国共産党第二二期第三回中央委員会総会において、「経済体制改革に関する決定」(以下「決定」とよぶ。引用は『北京週報』八四・一〇・三〇より)がおこなわれた。「改革の目的は、生気にみちた社会主義経済体制をうち立てることにある」と、決定はのべている。ご承知のように、中国は、文化大革命という混乱の時期の後、数年間の調整期を経て、ようやく本格的な経済建設をはじめようという段階にきている。そのために、これまでに積み重なってきた欠陥を改めようとして、今回の決定がなされたのである。

日本のマスコミでは、「既存社会主義の『範囲』超す」(一〇・二二『毎日』)、「計画経済と市場のメカニズム、収入格差の拡大や競争原理などについてマルクス主義に新たな解釈を加えたもの」(一〇・二二『朝日』)と、中国社会主義が変質するかのような報道をおこなっている。本誌の読者のみなさんのなかにも、「中国は大丈夫か」「資本主義にもどってしまうのではないか」と心配する人が多いのではないか。このところ中国は、米・日をはじめとする資本主義諸国の経済援助をさかんに受け入れて、外資一〇〇%の企業をも認める(経済特別区、海南島、沿海一四都市に)決定をおこなっているのです、そうした心配がおこるのも、無理のないところである。それが杞憂にすぎないものかどうか、「決定」の内容を検討してみたい。

企業の自主権を拡大して活力強化を

七九年から開始された農業における生産責任制は、農民の生産意欲を高め、生産量は急速に増大した。その結果、農民だけでなく、中国の国家財政もかなり豊かになったのだが、「都市の企業における経済効率はいじょうに低く、都市の経済の巨大な潜在力はまだまだ発掘されていない」と、「決定」はのべている。その「巨大な潜在力」をひきだすには、「企業の活力」を強めなければならない。とりわけ「全人民所有制の大型・中型企業の活力を強めること」が、今回の改革の中心である。

「国の計画と管理にしたがう前提のもとで、企業は、融通性のある多様な経営形態を選ぶ、自己の調達・生産・販売活動を按配する、内部留保の資金を所有し、それを運用する、規定にもとづいてその企業の要員を独自に任免・招聘・選挙する、労働力の使用法と賃金、報奨金の分配法を独自に決める、国の許す範囲でその企業の製品の価格を上げ下げするなど権利をもつことになる」。

以上が改革の要旨である。「都市の経済体制の改革においては、従業員と企業との関係を正しく処理して、従業員が真に主人公になるようにし、一人ひとりの勤労者が各自の持ち場で主人公としての態度で仕事をし、だれもが企業の経営に関心を寄せ、だれもが企業の経済効率を重視し、めいめいの仕事の成果がその社会的名譽、物質的利益と緊密に結びつくようにしなければ

ばならない」ということでもある。

企業の自主性と国家計画の関連については、「決定」は次のようにのべている。

第一に、総合的にみれば、計画的な商品経済であって、完全な市場メカニズムの調節による市場経済ではない。

第二に、完全な市場メカニズムの調節による生産と交換は、主に一部の農業・副業生産物、日用雑貨、サービス・修理業の役割に限られる。

第三に、計画経済の実行は、指令的計画と指導的計画とをあわせておこなう。

第四に、指導的計画は主として経済的槓杆の運用によって実現する。指令的計画を実行する際にも、価値法則を運用しなければならない。

この「経済的槓杆」というのは、価格、租税、融資などの調節をさしている。その中心は、不合理な価格体系を改めることである。たとえば、「同類の商品の品質に応じた価格差がまだ形成されていないこと、異なる商品の価格比が不合理で、とくに一部鉱産物と原材料の価格が低めになっていること、おもに農業・副業生産物の買付・販売価格に逆ザヤが生まれ、販売価格を下回っていること」などが指摘されている。

また、「中央と地方の政府は、もともと管理すべきでない多くの事柄を一手に引き受けているが、その管轄すべき多くの事柄はうまく管理していない」という点も、改革の重点となっている。「行政機構と企業との職員の分離、行政の簡素化、権限の下放」をすすめるというのである。

もう一つ、重要な改革は「労働に応じた分配の法則」を貫くことである。農村で成功した「請負い責任制」を都市の企業に適用して、「工場長責任制」を実施する、と「決定」はのべている。そのためには、「企業の党組織は、生産と経営にたいする工場長の統一的な指揮権行使を積極的に支配し、党と国家のさまざまな方針・政策の貫徹を保証、監督し、企業における党の思想建設を強化し、企業の労働組合と共青团の組織にたいする指導を強化し、従業員にたいする思想・政治工作を立派にやりとげなければならない」とものべている。

そのうえで「利潤上納から租税納付へ」、すなわち、これまで企業の利潤はすべて国庫に納められたが、これからは「限度額超過報奨金税」を納めるだけになった。言いかえれば、計画以上に利潤を上げた企業は、一定の税額を納めれば、従業員の報奨金を増してもよい（残りは留保、投資）のである。「一部の人がまず豊かになるのを励ます政策は、社会主義の発展法則にかなうもので、全社会が豊かになるためには是非とも通らなければならない道である」というのがこの「決定」の考えである。

そのほか、さまざまな経済形態——全人民所有制経済、個人経済——のそれぞれを發展させること、新しい人材を起用、育成すること、などについても積極的な提起をおこなっている。

社会の主人公として労働者を信頼

右にみたように、今回の「決定」にみられる経済改革は、ソ連、東欧の社会主義諸国でおこなわれている改革と、基本的な違いはない。むしろ、これまでに実行すべきであった

ものを、おくれればせながら実現したというべきであろう。これを社会主義経済建設の路線からの逸脱だとみるのは社会主義の実状にたいする理解不足というはかない。

たとえば、賃金格差、報奨金制度は、どの社会主義国にも存在している。これまでの中国においては、文革の誤った思想のもとで、画一的に賃金が決められていたために、労働者の働く意欲を抑えていたのである。

企業による自主的な価格の決定についても、全面的に自由化すれば儲け主義が横行することになるが、中国が決めたのは、一部の品目について、それも「国の計画と管理にしたがう前提のもとで」の自主性である。もともと、農産物や雑貨品などは、中央で価格を決定するほうが無理なものである。ただ、農産物の逆ザヤの解消を一挙に実現すれば、物価が上がり、労働者の実質賃金が下がってしまう。したがって労働者・職員の賃金引き上げと並行してそれを行なうという方針になっている。

「価値法則を意識的に運用する」ことについても、日本のマスコミは、それが「マルクス主義からの転換」であるかのように解説している。この点も、ソ連、東欧における最近の学説と中国共産党の「決定」は一致している。社会主義経済の初期においては、計画経済であるから価値法則は貫かれなないと考え、価値と価格が分離してもかまわないという見解が支配的であった。しかし現在では、その説は否定されている。中国の経済学者も、他の社会主義国における研究の成果をも参考にして、「価値法則の意識的な運用」という立場にたったのである。

もちろん、こうした大胆な改革には少なからぬ危険がともなうのは避られない。これまでに、重要な決定をすべて中央におおいでいたのに、急に自主的に判断する権限を与えられた。いかえれば資金の活用法についても実権を与えられたのだから、種々の間違いがおこりかねない。腐敗現象のおこる心配もしなければならぬ。そういう、あつてはならぬ事態を、てっとり早く少なくしようとすれば、なにことも規則づくめ、上部の許可待ち、ということになる。それでは中堅幹部や労働者の積極性をひきだすことはできない。今回の中国共産党の決定は、さまざまな危険性をあえて承知で、成長しつつある労働者階級を信頼し、企業の自主性を拡大したのである。

これは、資本主義国のなかで社民党がとえている「自主管理社会主義」とは明らかに異なる。プロ独裁が確立し、主要な生産手段が全人民的所有（国有）になっており、経済は全体としては計画経済である。

経済とは別に、中国の对外政策をみれば、いぜんとして直っていない。米ソの中間に位置してさまざまな事態に、是々否々の態度でのぞもうとするかのようである。東西の双方から経済援助をうけようとするのだから、そう長くは続かない。帝国主義陣営は、反ソに利用できる間だけ、友好的であるという現実、間もなくぶつからざるをえないであろう。中国における社会主義建設が軌道にのり、その資本主義にたいする優位性が明らかになれば、帝国主義は手のひらを返すように、陰険に対応するであろう。そうなる以前に、主体的に对外政策を転換し、国際政治において積極的な役割を果たすよう、中国指導部に望みたい。そのことによって、多少は打撃をうけるかもしれないが、中国社会の主人公としての労働者の自覚はさらに高まり、社会主義建設は安定するだろう。

(Y)